

コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2022年3月9日

サイエンス論説：

中国は慎重に「ゼロコロナ」から「ウイズコロナ」に転換中

【松崎雑感】

香港で行動制限を緩和したために、オミクロンが激発していることを見据えて、中国政府は、慎重にコロナ対策を修正するようだという論説です。

欧州でも、ワクチンも打ったし、もう大丈夫だからと、非薬物的感染対策を解除した途端にオミクロンサーージが起きています。もう一つ、明日以降お送りする予定ですが、感染しても死ななくとも、後遺症の問題があります。特に、最近感染者の脳が委縮して認知機能が低下することも結構ありそうだと報告されています。

中国は慎重に「ゼロコロナ」から「ウイズコロナ」に転換中

Normile D. **China quietly plans a pivot from 'zero COVID'**. **Science**. 2022 Mar 4;375(6584):949. doi: 10.1126/science.adb1762. Epub 2022 Mar 3. PMID: 35239375.

専門家らは、中国が、オミクロン株によってもたらされた香港の危機的状況の二の舞にならないように「ウイズコロナ」に転換する方策を慎重に追求している

中国の「ゼロコロナ」戦略は、感染者を15万4千人に、死亡者を5200人に抑えるという成果をもたらした。（人口が11分の1の日本では感染者500万人台、死亡者2万数千人台：松崎）

アメリカの犠牲者数（感染者8千万人、死亡者100万人近く：松崎）と比べたならごくわずかな数である。

しかし、感染力の高いオミクロン株が流入してから、ゼロコロナ戦略が大きな経済的コストを要するようになり、世界の多くの国のようにウイズコロナ戦略への転換が必要であると中国の専門家は考えるようになった。

中国は、おそらく、間もなくウイズコロナ戦略に転換するだろう。

これは重大な決断となろうが、中国は、注意深くそれを進めるだろう。

中国は**香港が現在直面している危機的状況**を招かずに、対策転換を進めたいと考えている。香港では2月28日だけで34000人が感染、87人が死亡した。

香港大学の研究者のモデル計算によれば、今後感染者は急増するだろうと予測されている。

米国のシンクタンク、国際関係研究所のグローバルヘルス専門家ヤンソン・ホアン氏は、最近まで、今月初めまでに中国がより柔軟な対策に転換するだろうと考えていたが、**中国の指導者は、現在の香港の危機的状況が収まるまで、方針転換を控える意向**のようだ、と語っている。

エール大学公衆衛生学のシー・チェン氏は、中国でブースターを含むワクチン接種が高齢者に行き渡り、地方の医療体制を強化するためには、今後1年程度かかるだろうと考えている。

中国は、大規模PCR検査、濃厚接触者追跡、隔離、国内及び海外旅行の制限、大都市全体のロックダウンなどを通じてゼロコロナ戦略を実施してきた。

これらの対策により1月中旬のオミクロン株流行を押さえてきた。しかし、国内各地でアウトブレイクが起きるようになっている。

2月25日、国家保健委員会は10の地方から93例のオミクロン株感染者を発見したと発表した。

香港に近い都市、深圳では、最近、感染防止のために、博物館、図書館、公園、海岸が閉鎖された。住民がひとりでも感染したアパートはロックダウンとなった。住民は1日おきにPCR検査を義務付けられている。

「こうした対策は住民の生計と生活に大きな悪影響を与えるため、何らかの戦略転換を進める必要があるという状況を招いている」と、国立シンガポール大学中国政治アナリストチェン・ギャング氏は発言している。

同大学の中国経済専門家ルー・シー氏は、新型コロナ対策の影響で、2021年上半期の中国の経済成長が低下し、すべての経済指標がいまもまだ低下中だと述べている。

広州医科大学呼吸器専門家Zhangkai Cheng氏は、ゼロコロナのコストがベネフィットを上回るポイントに差し掛かっていると語った。

「ダイナミック・ゼロコロナ」戦略という新語を使って、地方政府に「地域の状況に合わせて対策を調整する」ことが許容されるようになったと、香港大学ウイルス専門家ファヘン・ジュー氏は語っている。

しかし、中央政府は、地方政府に対して、不必要な制限を止めるように勧告している。2月18日、経済上の政策を調整する国家発展改革委員会は、地方政府に、勝手にロックダウンをしたり、法的根拠なくレストラン、スーパー、観光地、映画館を閉鎖しないように通達した。

2月15日、中国CDCの主任疫学者ズニョン・ウー氏は、従来のきびしい感染対策から、海外との交流と通商を元通りに再開することについて、検討を始めたと発表した。

しかし、香港の感染拡大状況は、対策転換には注意が必要であることを示している。740万人の人口を持つ香港は、都市全体のロックダウンを避けるゼロコロナ戦略を実施してきた。

昨年12月までこの戦略は成功していたが、オミクロン株流入後、既感染やワクチン未接種の弱い人々を中心に感染者が激増した。

ワクチン接種完了率は全体では76%だが、70代は46%、80代は29%に留まっている。

高齢者で接種率が低いのは、副作用に対する懸念と、香港当局の水際対策への信頼が高い結果と考えられる。

死亡者はワクチン未接種者に多い。

香港では、すべての市民に3月中に3回の検査を行い、その結果によって、部分的あるいは全面的ロックダウンの可否を決めるとしている。

しかし、**香港大学のモデル研究**では、今すぐ対策を強化しなければ、さらに状況が悪くなるだろうと予測されている。

これまでのレストラン6時閉店、ジム・バー・ヘアサロン休業というソーシャル・ディスタンス対策を続けるだけでは、5月中旬までに430万人の市民が感染死、3200名が死亡すると予測されている。

疫学専門家は、中国もさまざまな対策変更を行うとしても、感染の波に襲われるだろうと考えている。

リュウ氏は、地域医療を担うクリニックや家庭医が十分存在しなければ、軽症感染者も病院に駆け込み、医療機能がすぐに限界に達するだろうと警告している。

中国では87%がワクチン接種済み、5億5千万人がブースター接種完了となっているが、とりわけ地方において高齢者への接種は遅れている。

エモリー大学免疫学者ラストム・アンティア氏は、中国のワクチンはmRNAワクチンではなく不活化ワクチンなので、オミクロン株までカバーできるか、免疫継続期間がどれくらいなのかは明らかでないと述べている。

一歩間違えると被害は大きくなるため、中国の指導者は慎重に事を運ぶだろうと考えられている。

ホアン氏は、検疫期間と自己隔離期間の短縮が予定されていると予想している。

エール大学のチェン氏は、中国が、ひとつの都市をウイズコロナのテストケースとして対策緩和を試す可能性がある」と述べている。

14億の人口を持つ国に新型コロナウイルスがなだれ込んだなら、変異株の培地となり、世界全体に大きな悪影響をもたらすおそれがあると香港大学医学部長ガブリエル・レオン氏は語った。